金属事業

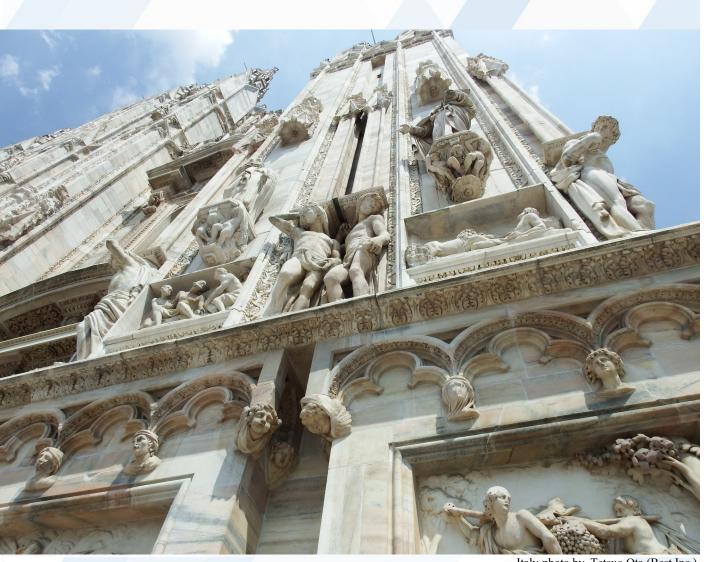
企業年金にゅうす

2023 - No. 13

もくじ 第20回代議員会理事長挨拶(要旨)…… 2 任期満了に伴う代議員の選定等について…… 3 2022年度決算等の概要…… 4

特別掛金償却期間満了に伴う 標準掛金増口等の案内について…… 6

東京金属事業確定拠出年金(DC)プランに おける運用商品追加の検討について…… 8



Italy photo by. Tetsuo Ota (Best Inc.)

去る7月25日、東京金属事業健保会館で第20回代議員会が開催されました。

当日は、2022年度の事業報告および決算、決算結果を踏まえた財政検証などを中心に審議が行われ、提出議案の全てについて全会一致をもって議決承認されました。

また、2023年度事業計画における重点事項と位置付けている「特別掛金の償却期間満了に伴う標準掛金の増口 勧奨」にかかる検討内容や、東京金属事業確定拠出年金プランにおいて提供している運用商品の追加に向けた検討 状況などについて意見が交わされました。

本号では、これら第20回代議員会における議題の概要をお知らせいたします。併せて、本紙前号(2023-No.12)でご案内のとおり、去る4月20日をもって第2期代議員の任期が満了し、これに伴う第3期代議員選定のための総選挙等が執行されましたので、その結果をご案内させていただきます。

第20回代議員会 理事長挨拶(要旨)

皆様にはご多用のところご出席いただきましてありがとうございます。

また、平素は、当基金の事業運営に格別のご理解とご支援を賜っており、この場を お借りして、厚く御礼申し上げます。

東京もようやく梅雨が明け、本格的な夏がやってまいりました。連日身体に堪える 暑さが続いておりますが、一年で最も暑い時期は7月の下旬から8月の上旬にかけてと 言われており、まさにこれからが暑さの本番となりますので、皆様にはくれぐれも体 調管理にご留意いただきたいと思います。

さて、本日は、2022年度決算結果とその関連議案を中心にご審議いただくことと しております。

2022年度の資産運用結果につきましては、4月の臨時代議員会においてご報告させていただいたとおり、基金設立来初めてのマイナス運用となったところであります。

当基金においては、前年度のキャッシュ化から、時間分散により段階的に運用を再開するとともに、市場環境の変化に鑑み、パッシブ資産の基本ポートフォリオの見直しを行うなど、できるだけマイナスを抑制するための方策を講じたところでありますが、何分、投資対象資産のほぼ全てがマイナスという異例の展開となった2022年度の市場環境の下では、やむを得ない結果であったと思っております。

なお、この後報告させていただきますが、2023年度に入りましてから、内外株式の上昇により収益率は大きく改善しており、第1四半期で2022年度のマイナス分はすでに取り戻しているところです。

7月に入り、日銀の金融緩和政策修正への警戒感や米国の利上げ長期化に対する思惑から内外株式は方向感の定まらない値動きとなっておりますが、本日は、そのあたりのところも報告させていただきたいと考えております。

最後になりますが、本日の会議が、活発な議論の下、有意義なものとなりますこと を祈念いたしまして、開会に当たっての挨拶とさせていただきます。

任期満了に伴う代議員の選定等について

本紙前号(2023-No.12)でご案内のとおり、去る4月20日をもって当基金の第2期代議員の任期が満了したため、これに伴う第3期代議員の選定および理事、監事、理事長の選任を行うため、下記の日程により総選挙等を執行した結果、以下の方々が就任されました。

金属事業企業年金基金の第3期代議員の方々(敬称略)

(任期: 2023年4月21日~2026年4月20日)

	選定代議員			
役職	氏 名	所属事業所		
理事長	石川 隆一	石德螺子株式会社		
副理事長	西 正信	株式会社やまびこ		
理事	酒井 豊	金属事業企業年金基金		
監事	小林 秀之	秀邦金属株式会社		
代議員	久木野 正一	東京金属事業健康保険組合		
代議員	髙山 進好	株式会社東邦製作所		
代議員	藤野 宗孝	藤野金属株式会社		
代議員	安部 隆行	第一合同商事株式会社		

互選代議員				
役 職	氏	名	所属事業所	
理事	太田	哲郎	株式会社ベスト	
理事	鈴木	保之	アトー株式会社	
理事	森辻	英樹	アトムリビンテック株式会社	
監事	竹内	則康	株式会社竹内工業所	
代議員	末永	正明	水戸工業株式会社	
代議員	庭山	理	櫻金属工業株式会社	
代議員	中出	博	株式会社中出製作所	
代議員	西川	亨	株式会社西川商店	

【参考】第3期代議員選定等スケジュール



資産運用委員会委員長および副委員長の指名について

資産運用委員会の委員長に西正信氏、副委員長に太田哲郎氏が指名されました。

役職	氏 名	役職	氏 名
委員長	西 正信	委員	鈴木 保之
副委員長	太田 哲郎	委員	森辻 英樹
委員	小林 秀之	委員	酒井 豊
委員	竹内 則康	オブザーバー	石川 隆一

2022年度決算等の概要

去る7月25日に開催された第20回代議員会において、2022年度事業報告および決算が全会一致で承認されました。また、決算では、年金資産の積立状況を確認するための財政検証を実施しました。以下では、2022年度決算等の概要をお知らせいたします。

なお、2022年度事業報告および決算の詳細については、別添の「2022年度業務概況報告書」 (REVIEW OF OPERATIONS IN FISCAL 2022) をご参照ください。

年金経理

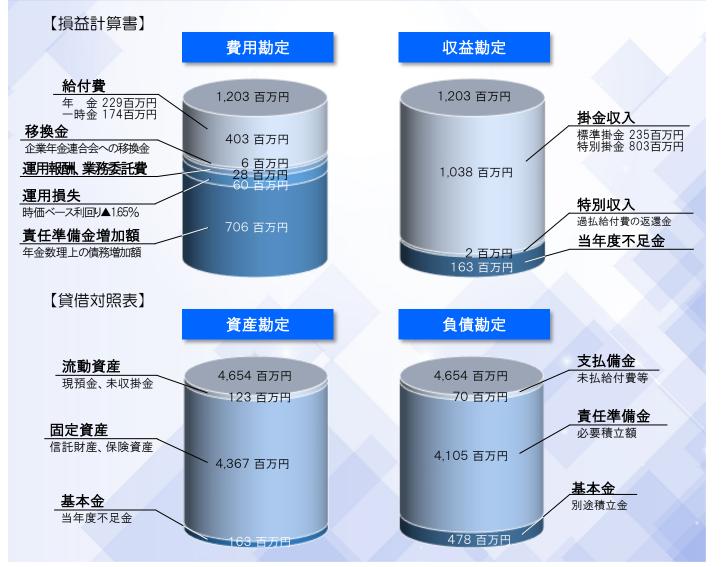
年金経理は、掛金収入や資産の運用による運用収益、年金・一時金の給付費などを 管理する会計です。

費用勘定は、年金・一時金の給付費403百万円、短期脱退者にかかる企業年金連合会への移換金6百万円、運用報酬・業務委託費28百万円のほか、2022年度においては運用利回りが予定利率の2.0%を下回る▲1.43% (注) となりこれによる運用損失60百万円を計上しております。また、年金数理上の債務の増加を認識するものとして責任準備金増加額706百万円を計上しておりますが、これはキャッシュアウトを伴わない費用科目です。

一方、収益勘定は、標準掛金235百万円と特別掛金803百万円を合わせ掛金収入1,038百万円、これに特別収入2百万円を合わせ収益合計は1,040百万円となりました。

この結果、2022年度は163百万円の当年度不足金を計上することとなりました。このため、2022年度決算においては、発生した163百万円の当年度不足金について別途積立金478百万円より取崩してこれに充てることとし、これにより、別途積立金は315百万円に減少することとなりました。なお、2022年度末の年金資産(純資産額)は、4,420百万円となっております。

(注)運用利回りは修正総合利回り。決算上の時価ベース利回りは▲1.65%です。



財政検証 基金の毎年の決算では、財政検証によって年金資産(純資産額)の積立状況を確認します。 積立状況のチェックは、①制度が今後とも継続する前提で、現時点の積立状況に問題ないかどうか を検証する「継続基準」と、②制度が終了する前提で、現時点でこれまでの加入期間に見合った給付を賄う資産が確保され ているかどうかを検証する「非継続基準」の2つの基準により行い、いずれも積立水準1.0以上がクリアの要件となりま す。検証の結果は以下のとおりです。継続基準では、年金資産が必要積立額を上回っていることから基準をクリアしていま す。一方、非継続基準については、外形上基準に抵触していますが、これは特別掛金を7年償却としている制度設計に起因 するもので、残り1年分の特別掛金の償却が進めばこの状態は解消されるため問題はありません。



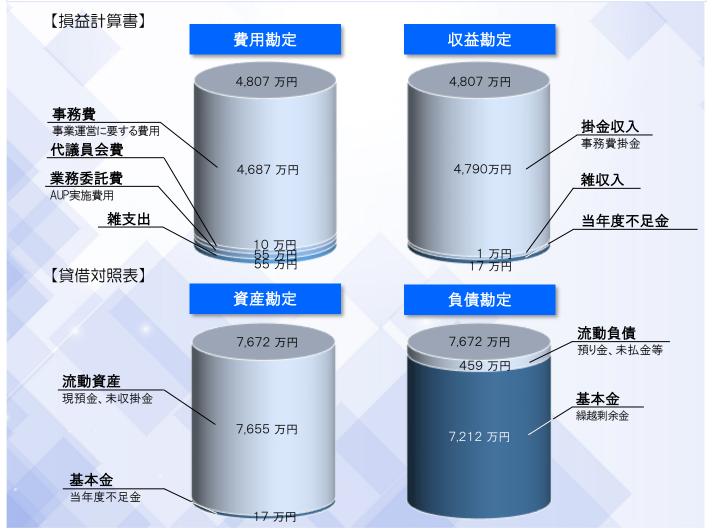
業務経理

業務経理は、基金の事業運営に要する事務費、代議員会に係る経費などを管理する 会計です。

費用勘定は、人件費を含む事務費4,687万円のほか、代議員会費10万円、公認会計士によるAUP実施費用55万円(新規)、掛金収納代行手数料などの雑支出55万円を合わせて費用合計は4,807万円となりました。

一方、収益勘定は、事務費掛金収入が4,790万円となりました。

この結果、2022年度においては、17万円の当年度不足金を計上することとなりましたが、当該不足金については繰越剰余金7,212万円の一部をこれに充てることとしました。



特別掛金償却期間満了に伴う標準掛金増口等の案内について

本紙前号(2023-No.12)でご案内のとおり、当基金では2023年度事業計画における重点事項の一つとして、現在設定している特別掛金の償却期間が2023年度末をもって終了することから、現在の税法上の損金枠を活用しつつ、加入者の給付水準の引上げ等が可能となるよう、標準掛金の増口等について対象事業所(注)あて案内を行うこととしております。以下では、これにかかる主な内容と現時点でのスケジュール予定などをお知らせいたします。(注)特別掛金の設定事業所80社/110社

- 1. 増口の効果

次のように、現在の損金枠の範囲内で標準掛金の増口を行うことで、従来と同等の節税効果が得られます。





また、以下のように、基金の給付を退職金制度の内枠としている事業所においては、将来、従業員の退職時に支払う 自社退職金の負担軽減が図られます。一方、基金の給付を退職金制度の外枠としている事業所においては、従業 員に対する給付水準の拡充と、これによる従業員エンゲージメント^(注)の向上が期待できます。

(注) 従業員エンゲージメントとは、「従業員が企業理念に共感し、業績向上のために自発的に企業に貢献したいと思う意欲」のことを指し、従業員 エンゲージメントの向上は従業員の定着率や業績を改善する方法として有効とされている。

増口のメリット

退職金の内枠

損金枠の活用による節税 退職時における自社退職金の負担軽減

退職金の外枠

損金枠の活用による節税 給付水準拡充と従業員エンゲージメントの向上

※当基金が2019年に実施したアンケートでは、加入事業所の74%が退職金の外枠、残りの26%が退職金の内枠。

2. 増口の可能口数・

対象事業所に対しては、以下の案内例のように直近の加入者数、標準掛金の現加入口数、現在の特別掛金の額 (年額)を基に算出した増口可能口数を個別に案内し、これを基に社内検討を進めていただくこととしております。 なお、案内する口数はあくまでも現在の損金枠を変えないとした場合の最大口数であり、実際には会計上のキャッシュフロー、自社退職金の水準などを踏まえて検討いただく必要があります。

増口可能口数の案内例

事業所番号:XXX

事業所名:●●金属株式会社

加入者数	標準掛金の	特別掛金(年額)			増口
加八省奴	現加入口数	受給者補填分	加入者補填分	合計(円)	可能口数
75	3	1,200,000	2,600,000	3,800,000	2.81

- (注) 1. 加入者数は、2023年8月末現在の加入者数です。
 - 2. 標準掛金の現加入口数は、勤続年数等による段階的口数制を実施している事業所にあっては対象者の平均口数を記載しています。
 - 3. 増口可能口数は、特別掛金の合計額÷(加入者数×1500円×12か月)により算出。
 - 4. 実際に増口いただく場合の口数は、端数を整理した整数となります。

3. その他

標準掛金の増口案内に合わせ、次についても改めて案内を行うこととしております。

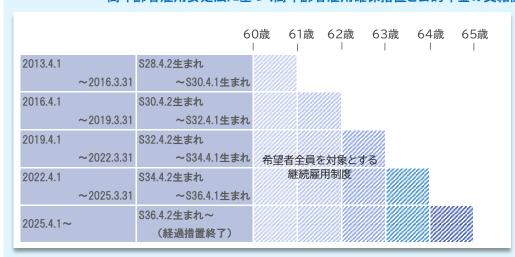
加入上限年齢の65歳引上げ

当基金では、2020年10月より、従来一律60歳としていた加入者の加入上限年齢を60歳または65歳の選択制としたところであり、これにより多くの事業所において65歳へ変更いただきましたが、60歳に据え置いている事業所も多数ございます。

高年齢者雇用安定法に基づき2025年4月以降は65歳までの継続雇用が義務化され、これに伴い、2025年4月以降従業員は基本的に65歳まで厚生年金に加入することとなります。その一方で基金の加入上限年齢を60歳のまま据え置いた場合には、公的年金を補完して老後の所得保障を充実させるという企業年金の機能が5年間失われるため、公的年金と企業年金との整合性を図るための見直しが必要です。

このため、現在加入上限年齢を60歳としている事業所に対し、65歳への引上げについて改めて検討を依頼することとしています。

高年齢者雇用安定法に基づく高年齢者雇用確保措置と公的年金の支給開始年齢



老 齢厚生年金	老齢基礎年金		
61歳	65歳		
62歳	65歳		
63歳	65歳		
64歳			
65	65歳		

加入待期3年の撤廃

加入待期は、基金の給付を自社退職金制度の内枠とする事業所において、自社退職金との整合を図ることを目的とするもので、基金の給付を自社退職金の外枠とする事業所の加入者にとっては単なる制度未加入期間となっているため、公的年金と企業年金との整合性を図るための見直しが必要です。

このため、現在、基金の給付を自社退職金制度の外枠としている事業所に対し、加入者の給付水準拡充のため、加入待期3年の撤廃について改めて検討を依頼することとしています。

4. スケジュール

次のように本年9月に案内文を対象事業所あて発出、10月末までに申出いただき、代議員会における規約変更等の手続きを経て、2024年4月からの施行を予定しております。

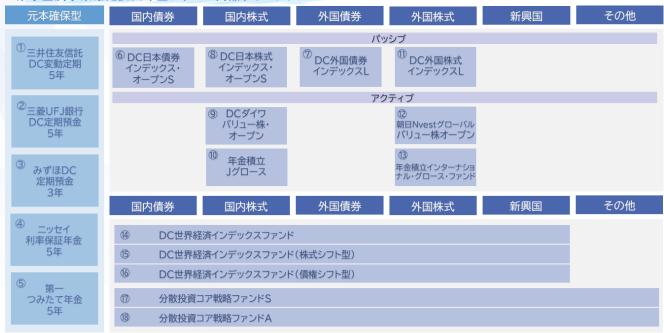
今後の予定



東京金属事業確定拠出年金(DC)プランにおける運用商品追加の検討について

現在、「東京金属事業確定拠出年金プラン」(以下「DCプラン」)において提供している運用商品は、以下のように元本確保型5本、国内債券1本、外国債券1本、国内株式3本、外国株式3本、バランス型5本の計18本のラインナップとなっております。

東京金属事業確定拠出年金プランの商品ラインナップ



企業年金連合会の「確定拠出年金実態調査結果」によると、全国の企業型DCで提供する運用商品の数は年々増加しており、当基金がDCプランを立ち上げた2017年度の平均は18.7本でしたが、2021年度の平均は21.5本となっており、当基金のDCプランの18本を上回っております。





こうした運用商品の増加には、加入者の運用ニーズの高まりがあり、現に当基金のDCプラン加入者からも次のように様々な要望が寄せられております。

新興国の国債・株式、内外REITの追加

ESG(環境・社会・ガバナンス)関連株式投資の追加

年齢の変化に応じてリターン・リスク(債券と株式の組入比率)の調整を行う商品の導入 ...など

このため、こうした加入者の運用ニーズに応えるため、現在ラインナップを追加する方向でDCプラン運営管理機関(三井住友信託銀行)と調整を進めており、追加する具体的な商品等については、決まり次第DCプラン実施事業主を通じて加入者あてご案内させていただきます。

企業年金基金概況

2023年6月末現在

実施事業所数	加入者数	受給者数	年金資産額
110社	4,413名	642名	4,950百万円

発行 金属事業企業年金基金

☞101-8571 東京都千代田区岩本町1-11-11 東京金属事業健保会館1階 ☎03-5829-4950

URL http://www.kinzoku-pf.or.jp/